

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成23年9月14日

**【四半期会計期間】** 第80期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ミロク

**【英訳名】** Miroku Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

**【本店の所在の場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 近 藤 久 視

**【最寄りの連絡場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 近 藤 久 視

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	8,013,439	6,580,502	2,545,259	2,361,530	10,544,058
経常利益 (千円)	291,769	70,693	95,732	62,770	307,078
四半期(当期)純利益 (千円)	252,282	20,889	46,753	1,059	233,036
純資産額 (千円)			8,459,223	8,381,970	8,418,406
総資産額 (千円)			15,108,169	13,242,386	14,594,792
1株当たり純資産額 (円)			581.58	576.57	578.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.35	1.44	3.22	0.07	16.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.0	63.3	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,710	351,778			1,028,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,655	236,276			144,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,806	860,083			564,549
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,598,255	1,901,538	2,175,391
従業員数 (名)			509	488	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	488
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は133名であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	17
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,240,647	
工作機械事業	241,365	
合計	1,482,012	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,060		1,397,332	
工作機械事業	327,407		360,542	
自動車関連事業	585,609			
合計	914,076		1,757,874	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,298,263	
工作機械事業	471,479	
自動車関連事業	591,587	
その他	199	
合計	2,361,530	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	915,056	36.0	964,069	40.8
ブローニング・インター ナショナルS.A.	321,736	12.6	295,013	12.5
(株)東海理化クリエイト	753,429	29.6		
(株)東海理化電機製作所			585,609	24.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 東海理化販売(株)は、平成22年7月1日付けで(株)東海理化クリエイトに社名変更しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、各種の政策効果や新興国向けを中心とする輸出関連等、徐々に持ち直しに向けた動きがみられましたが、米欧の財政悪化に伴う円高の長期化や原油価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、コストパフォーマンスの高い製品の開発に努めるとともに、一層の原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりましたが、円高や顧客の低価格指向の高まり等、経済環境による影響を受ける厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,361,530千円(前年同期比7.2%減)、経常利益は62,770千円(前年同期比34.4%減)、四半期純利益は1,059千円(前年同期比97.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力の米国及び欧州市場は、顧客の低価格指向が強まり価格競争はより厳しさを増してきました。過剰傾向が続いてきた流通在庫は、販売促進策が奏功し減少してまいりました。主力製品である上下二連銃及びボルトアクションライフルの販売数量は、徐々に回復の兆しが見え始めたものの低価格銃に需要が移り、売上高及び利益面とも厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は1,298,263千円、営業損失は21,466千円となりました。

#### 工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界は、東日本大震災の発生後、設備投資は総じて低調に推移しております。主力の機械部門は受注が伸びず売上は減少しましたが、顧客の生産状況の回復に伴いツール部門及び加工部門は増加いたしました。その結果、売上高は473,499千円、営業利益は72,894千円となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高2,020千円を含んでおります。

#### 自動車関連事業

自動車業界におきましては、東日本大震災の影響により、生産ラインを一時停止するなど、生産数量を調整せざるを得ない状況でありました。その後、納入先メーカーの生産活動が回復してきたものの、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの生産数量は、当初計画を下回りました。その結果、売上高は591,587千円、営業利益は4,973千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,352,405千円減少し13,242,386千円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少476,094千円、受取手形及び売掛金の減少555,853千円、有形固定資産の減少286,475千円等によるものであります。

### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,315,969千円減少し、4,860,416千円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少143,220千円、短期借入金の減少1,100,000千円、未払法人税等の減少205,547千円等によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて36,436千円減少し8,381,970千円となりました。

これは、主に利益剰余金の減少23,515千円、その他有価証券評価差額金の減少8,225千円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて153,309千円減少し、1,901,538千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は105,884千円(前年同期は102,416千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17,848千円、減価償却費126,621千円、仕入債務の増加額149,803千円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額98,639千円、退職給付引当金の減少額27,596千円、たな卸資産の増加額41,286千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は38,146千円(前年同期は39,051千円の収入)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取による収入9,272千円、有形固定資産の取得による支出48,421千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は218,509千円(前年同期は21,920千円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の返済による支出500,000千円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,179千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日 ～ 平成23年7月31日		15,027,209		863,126		515,444

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,641,000	14,641	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 137,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸 (株)	(株)ミロク (株)
412	224

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	226,000		226,000	1.50
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		249,000		249,000	1.66

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	165	177	189	194	198	190	183	179	188
最低(円)	146	163	174	176	153	167	173	163	169

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,959,682	2,435,777
受取手形及び売掛金	3 1,781,788	3 2,337,641
たな卸資産	2 2,101,074	2 1,962,979
その他	237,443	285,018
貸倒引当金	51	18,878
流動資産合計	6,079,937	7,002,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,065	1,376,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,146	1,261,245
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	112,718	107,048
有形固定資産合計	1 4,026,226	1 4,312,701
無形固定資産		
その他	36,600	34,380
無形固定資産合計	36,600	34,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,134	2,375,038
その他	878,571	960,128
貸倒引当金	86,083	89,995
投資その他の資産合計	3,099,622	3,245,171
固定資産合計	7,162,449	7,592,253
資産合計	13,242,386	14,594,792

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,279,373	3 1,422,593
短期借入金	800,000	1,900,000
未払法人税等	-	205,547
賞与引当金	96,863	79,506
役員賞与引当金	11,475	15,300
その他	239,248	379,640
流動負債合計	2,426,960	4,002,587
固定負債		
長期借入金	1,000,000	700,000
繰延税金負債	197,599	215,531
退職給付引当金	1,044,664	1,065,555
役員退職慰労引当金	191,191	192,712
固定負債合計	2,433,455	2,173,798
負債合計	4,860,416	6,176,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,908,068	6,931,584
自己株式	74,109	73,966
株主資本合計	8,216,337	8,239,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,189	185,415
為替換算調整勘定	11,557	9,760
評価・換算差額等合計	165,632	175,654
少数株主持分	-	2,755
純資産合計	8,381,970	8,418,406
負債純資産合計	13,242,386	14,594,792

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	8,013,439	6,580,502
売上原価	7,347,188	5,898,307
売上総利益	666,251	682,195
販売費及び一般管理費	1 777,627	1 822,856
営業損失( )	111,375	140,661
営業外収益		
受取配当金	17,462	16,764
持分法による投資利益	115,740	45,457
助成金収入	189,535	135,308
その他	105,927	32,762
営業外収益合計	428,665	230,293
営業外費用		
支払利息	21,710	12,791
その他	3,810	6,146
営業外費用合計	25,520	18,938
経常利益	291,769	70,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	22,738
受取保険金	176,436	43,264
その他	9,256	46
特別利益合計	185,692	66,049
特別損失		
固定資産除売却損	1,825	1,320
減損損失	8,832	-
関係会社株式評価損	-	44,051
特別損失合計	10,657	45,372
税金等調整前四半期純利益	466,804	91,370
法人税等	214,537	70,481
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,889
少数株主損失( )	14	-
四半期純利益	252,282	20,889

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,545,259	2,361,530
売上原価	2,320,188	2,079,217
売上総利益	225,070	282,312
販売費及び一般管理費	1 261,486	1 277,165
営業利益又は営業損失( )	36,415	5,147
営業外収益		
受取配当金	10,573	9,247
持分法による投資利益	36,268	20,768
助成金収入	52,214	24,666
受取保険金	32,978	-
その他	10,973	10,512
営業外収益合計	143,008	65,195
営業外費用		
支払利息	7,046	3,708
為替差損	-	2,546
その他	3,813	1,317
営業外費用合計	10,860	7,572
経常利益	95,732	62,770
特別利益		
受取保険金	-	38
その他	24	-
特別利益合計	24	38
特別損失		
固定資産除売却損	530	909
減損損失	8,832	-
関係会社株式評価損	-	44,051
特別損失合計	9,362	44,960
税金等調整前四半期純利益	86,394	17,848
法人税等	39,957	16,789
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,059
少数株主損失( )	316	-
四半期純利益	46,753	1,059

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	466,804	91,370
減価償却費	432,955	372,023
減損損失	8,832	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,860	22,738
賞与引当金の増減額(は減少)	93,436	17,357
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,791	3,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,093	20,890
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,704	1,520
受取利息及び受取配当金	17,721	17,017
支払利息	21,710	12,791
受取保険金	176,436	43,264
関係会社株式評価損	-	44,051
持分法による投資損益(は益)	115,740	45,457
固定資産除売却損益(は益)	1,820	1,274
売上債権の増減額(は増加)	53,928	555,750
たな卸資産の増減額(は増加)	8,218	137,923
仕入債務の増減額(は減少)	59,300	143,051
その他	163,108	247
小計	517,279	658,683
法人税等の支払額	156,335	337,780
法人税等の還付額	290,767	30,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,710	351,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	78,536	129,289
利息及び配当金の受取額	37,346	70,942
保険積立金の解約による収入	357,137	96,062
その他	119,708	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,655	236,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
配当金の支払額	37,010	44,404
利息の支払額	21,710	12,791
少数株主への払戻による支出	-	2,743
その他	85	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,806	860,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	1,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,026,356	273,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,899	2,175,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,598,255	1,901,538

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)ミロク精工は(株)香北ミロク(商号を(株)南国ミロクに変更)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、第1四半期連結会計期間において、(株)馬路ミロクは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、8,783千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、2,007千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,451,501千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,196,020千円であります。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 404,450千円	商品及び製品 409,342千円
仕掛品 552,826 "	仕掛品 478,796 "
原材料及び貯蔵品 1,143,797 "	原材料及び貯蔵品 1,074,840 "
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 103,066千円	受取手形 152,994千円
支払手形 18,819 "	支払手形 137,980 "

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 88,684千円	役員報酬 76,558千円
給料手当 255,243 "	給料手当 263,784 "
賞与引当金繰入額 14,536 "	賞与引当金繰入額 14,645 "
役員賞与引当金繰入額 8,358 "	役員賞与引当金繰入額 11,475 "
役員退職慰労引当金繰入額 18,120 "	役員退職慰労引当金繰入額 16,478 "
退職給付費用 21,857 "	退職給付費用 19,109 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,226千円	役員報酬 24,186千円
給料手当 87,504 "	給料手当 90,609 "
貸倒引当金繰入額 2,447 "	貸倒引当金繰入額 105 "
賞与引当金繰入額 13,557 "	賞与引当金繰入額 13,662 "
役員賞与引当金繰入額 2,786 "	役員賞与引当金繰入額 4,185 "
役員退職慰労引当金繰入額 6,049 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,360 "
退職給付費用 6,936 "	退職給付費用 5,571 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,598,255 千円	現金及び預金 1,959,682 千円
現金及び現金同等物 2,598,255 千円	預入期間3か月超の定期預金 58,144 "
	現金及び現金同等物 1,901,538 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	489,625

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,301,722	483,587	759,734	215	2,545,259		2,545,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,069			1,070	(1,070)	
計	1,301,724	484,656	759,734	215	2,546,330	(1,070)	2,545,259
営業利益又は営業損失( )	57,293	70,510	8,481	6,487	15,211	(51,627)	36,415

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,900,003	1,426,838	2,667,854	18,743	8,013,439		8,013,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	7,758			7,766	(7,766)	
計	3,900,011	1,434,597	2,667,854	18,743	8,021,206	(7,766)	8,013,439
営業利益又は営業損失( )	137,429	169,213	29,679	11,215	50,248	(161,624)	111,375

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	915,500	363,872	5,830	1,285,203
連結売上高(千円)				2,545,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.0	14.3	0.2	50.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,752,969	931,901	189,010	3,873,880
連結売上高(千円)				8,013,439
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	11.6	2.4	48.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 北米.....アメリカ、カナダ  
 欧州.....ベルギー、ドイツ  
 その他.....オーストラリア、アジア  
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,525,433	1,336,432	1,713,162	6,575,028	5,474	6,580,502		6,580,502
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6,002		6,002		6,002	6,002	
計	3,525,433	1,342,434	1,713,162	6,581,030	5,474	6,586,504	6,002	6,580,502
セグメント利益 又は損失( )	142,088	153,283	14,510	25,706	19,723	5,982	146,643	140,661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 146,643千円には、セグメント間取引消去4,602千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 151,246千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,298,263	471,479	591,587	2,361,331	199	2,361,530		2,361,530
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,020		2,020		2,020	2,020	
計	1,298,263	473,499	591,587	2,363,351	199	2,363,550	2,020	2,361,530
セグメント利益 又は損失( )	21,466	72,894	4,973	56,401	6,898	49,503	44,355	5,147

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 44,355千円には、セグメント間取引消去1,547千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 45,903千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
576円57銭	578円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円44銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	252,282	20,889
普通株式に係る四半期純利益(千円)	252,282	20,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,540	14,537

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0円07銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,753	1,059
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,753	1,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,540	14,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第80期(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)中間配当については、平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	14,800千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年7月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月12日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。